

川内村移住支援事業における移住支援金交付要綱

(趣旨)

第1 川内村は、福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び川内村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、川内村内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、福島県と共同して行う川内村移住支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から川内村に移住した者が、マッチング支援対象の求人を充足して定着に至った場合又は起業支援金の交付決定を受けた場合に、予算の範囲内において移住支援金を交付することとする。

当該移住支援金の交付については、ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領（以下「県実施要領」という。）、その他法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによるものとする。

(交付金額)

第2 移住支援金の金額は、世帯の申請の場合にあつては100万円、単身の申請の場合にあつては60万円とする。

(対象者要件)

第3 次の(1)の要件を満たし、かつ(2)又は(3)の要件に該当し、世帯の申請をする場合にあつては(4)の要件を満たし、移住支援金の交付を申請しようとする者（以下「申請者」という。）を対象とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げる(ア)、(イ)及び(ウ)に該当すること。

(ア) 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住又は東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京23区に通勤していたこと。
- ② 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京23区に通勤していたこと。（ただし、東京23区への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年

の起算点とすることができる。)

(イ) 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 平成 31 年 4 月 1 日以降に川内村に転入したこと。
- ② 移住支援金の交付申請時において、転入後 3 か月以上 1 年以内であること。
- ③ 川内村に、移住支援金の申請日から 5 年以上、継続して居住する意思を有していること。

(ウ) その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- ② 日本人又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- ③ その他福島県及び川内村が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(2) 就業に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

(イ) 就業先が、福島県が移住支援金の対象としてマッチングサイト、又は他の都道府県における同様のマッチングサイトに掲載している求人情報に応募して採用されたものであること。

(ウ) 就業する者にとって、3 親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

(エ) 週 20 時間以上の無期雇用契約に基づいて移住支援金の対象法人に就業し、移住支援金の交付申請時において、当該法人に連続して 3 か月以上在職していること。

(オ) 上記 (イ) の求人への応募日が、マッチングサイトに当該求人情報が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。

(カ) 当該法人に、移住支給金の申請日から 5 年以上継続して勤務する意思を有していること。

(キ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(3) 起業に関する要件

福島県が県実施要領に従い実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けていること。

(4) 世帯に関する要件 (世帯向けの金額を申請する場合のみ)

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 移住元において、申請者を含む2人以上の世帯員が、原則、住民票の上で、移住元において、同一世帯に属していたこと。
- (イ) 移住支援金の交付申請時において、申請者を含む2人以上の世帯員が、同一世帯に属していること。
- (ウ) 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年4月1日以降に川内村に転入したこと。
- (エ) 移住支援金の交付申請時において、申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、転入後3か月以上1年以内であること。
- (オ) 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(交付の申請)

第4 移住支援金の交付申請を希望する者は、次の区分に応じて掲げる書類を村長に提出しなければならない。

(1) 移住支援金交付対象者登録の届出

就業者(第3(1)及び2人以上の世帯の場合にあつては(4)、かつ(2)に定める要件を満たす者をいう。以下同じ。)にあつては、マッチングサイトに掲載された求人の法人等に就業した日からおおむね3か月以内に、起業者(第3(1)及び2人以上の世帯にあつては(4)、かつ(3)に定める要件を満たす者をいう。以下同じ。)にあつては、起業支援金の交付決定後速やかに、「移住支援金交付対象者登録届出書」(第1号様式)を提出すること。

(2) 移住支援金交付申請

申請者は、就業者にあつては、移住支援金の対象法人(以下「対象法人等」という。)に継続して3か月以上在職した者であつて、かつ、川内村への転入後3か月以上1年以内に、起業者にあつては、起業支援金の交付決定日から1年以内であつて、かつ、居住地である市町村への転入後3か月以上1年以内に、「移住支援金交付申請書兼実績報告書」(第2号様式)に加え、上記(1)及び2人以上の世帯の場合にあつては(4)の要件を満たし、かつ(2)又は(3)の要件に該当することを証する次の書類を添えて、村長に提出すること。

(ア) 交付申請時に必要となる書類

- ・移住支援金交付申請書兼実績報告書(第2号様式)(転入先での継続した居住・勤務意思等を確認できる書類)
- ・身分証明書(提示により本人確認ができる書類)
- ・移住元の住民票の除票の写し(移住元での在住地、在住期間を確認できる書類)
- ・移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し(確実に振込可能となる情報(金融機関名・本支店名・口座種類・口座番号・店番号・名義人名)を確認できるものに限る。)

(イ) 東京23区以外の東京圏(条件不利地域を除く。)から東京23区への通勤者のみ必要となる書類

- ・東京 23 区で勤務していた企業等の退職証明書及び離職票等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）
- (ウ) 東京 23 区以外の東京圏（条件不利地域を除く。）から東京 23 区に通勤していた法人経営者又は個人経営者のみ必要となる書類
 - ・開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）
 - ・個人事業等の納税証明書等（移住元での在勤期間を確認できる書類）
- (エ) 就業の場合の申請者のみ必要となる書類
 - ・就業証明書（移住支援金の申請用）（第 3 号様式）（雇用形態、応募日等を確認できる書類）
- (オ) 起業の場合の申請者のみ必要となる書類
 - ・起業支援金の交付決定通知書
- (カ) 世帯向けの金額を申請する場合に必要となる書類
 - ・移住元の住民票の除票の写し（申請者を含む 2 人以上の世帯員の移住元での在住地を確認できる書類）

（交付決定の通知）

第 5 村長は、ふくしま移住支援金給付事業補助金の交付決定を受けた場合において、第 4（2）の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに「移住支援金交付決定兼確定通知書」（第 4 号様式）（以下「交付決定通知書」という。）により、当該申請者に通知する。

審査の結果、移住支援金の交付を不適当と認める場合、又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の交付ができない場合は、その理由を付して、「移住支援金交付申請却下通知書」（第 5 号様式）により、申請者に通知する。

（支援金の交付）

第 6 交付決定を行った申請者に対しては、「移住支援金交付申請書兼実績報告書」の提出があった日から 3 か月以内に移住支援金の交付を行う。

（交付決定通知書の再交付）

第 7 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、「移住支援金交付決定通知書再交付願」（第 6 号様式）（以下「再交付願」という。）を村長に提出しなければならない。

（再交付決定及び通知）

第 8 村長は、第 7 に規定する再交付願の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、速やかに「移住支援金交付決定兼確定通知書（再交付）」（第 7 号様式）により、申請者に交付する。

（報告及び立入調査）

第9 福島県及び川内村は、福島県移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、川内村移住支援事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第10 村長は、移住支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合には、当該移住支援金の全額又は半額に相当する額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害等のやむを得ない事情があるものとして福島県及び川内村が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

(ア) 虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けた場合

(イ) 移住支援金の申請日から3年に満たない期間において、移住支援金を受給した川内村から転出した場合

(ウ) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合

(エ) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に川内村から転出した場合

(雑則)

第11 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、福島県と川内村が協議して定める。

附 則

この要綱は、令和元年10月7日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年3月1日から施行する。ただし、平成31年4月1日から令和2年2月29日までに川内村に転入した場合は、第3の(1)(ア)に掲げる事項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当することを移住元に関する申請要件とする。

(a) 住民票を移す直前に、連続して5年以上、東京23区に在住していたこと。

(b) 住民票を移す直前に、連続して5年以上、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、かつ、住民票を移す3か月前の時点において、連続して5年以上、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京23区に通勤していたこと(連続して5年以上通勤していた東京23区の企業等を辞めてから、住民票を移すまでの間に、東京23区外であって移住先とは異なる都道府県に雇用保険の被保険者として雇用されていた場合は、原則として除く。)